項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO <sub>2</sub> 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門·分野別CO <sub>2</sub> 排出量(標準的手法)			
1) 部門·分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比 平成17年度(2005年度)	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門·分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比 平成25年度(2013年度)	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度(2022年度)	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2009~2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量の推移
5) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比の比較(都道府県平均及び全国平均)	100%積上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO <sub>2</sub> 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握				
○地方公共団体の活動量				
<ol> <li>部門・分野別指標の推移(廃棄物分野のみCO<sub>2</sub>排出量の対</li> </ol>	推移) 折れ線グラフ・	縦棒グラフ 2009~20	22年度・標準的手法の部門・	<b>分野別の活動量の推移</b>

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量(令和3年度)	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2011~2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量(令和3年度)	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2011~2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量(令和3年度)	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO <sub>2</sub> 排出量との比較			
6) 区域のCO <sub>2</sub> 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2011~2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合(カバー率)の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向(全国平均値との比較)(令和3年度)	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導	<b>拿入ポテンシャルの現状</b>	把握	
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー(電気)			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量(令和5年度)	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(導入設備容量)
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量(令和5年度)	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(発電電力量)
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2015~2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽 光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数の推移(累積)	縦棒グラフ	2015~2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光(10kW未満)の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル (電気のみ・設備容量)	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル(電気のみ・設備容量)
6) 導入ボテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル(発電電力量・利用可能熱量)
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル (電気)	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再工や導入量、再工や導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量(電気)	縦棒グラフ	2023年度	・再工ネ種別の再工ネ導入ポテンシャルに対する再工ネ導入量の比較

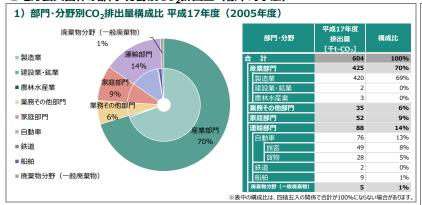
※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

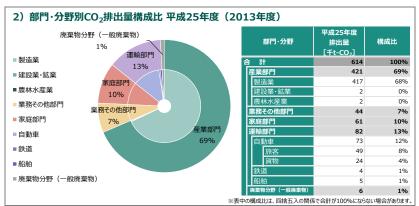
《大口》问程及VIIIO地方五共团体CVIIIT出重约比较之一下。他VIIII 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	山体との舟工不等八里	ピガエヤハナフンドルのユ	に収えード、行足事業が未計及と「OTDIMO CVはす。
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較(部門・分野別排出量)			
1 部門・分野別排出量の比較(標準的手法)(令和3年度(2021年度))			
1)部門·分野別CO <sub>2</sub> 排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO2排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2)部門・分野別 $\mathrm{CO}_2$ 排出量構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO2排出量構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較(令和3年度(2021年度))			
3)産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の 28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
3 特定事業所排出量の比較(令和3年度(2021年度))			
5) 特定事業所排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
6) 特定事業所数の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較 (再エネ導入量・再エネポ	テンシャル)		
1 再エネ導入量の比較(令和5年度(2023年度))			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル(発電電力量)の比較	積上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル(発電電力量)を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較(※2022年度で代用)
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

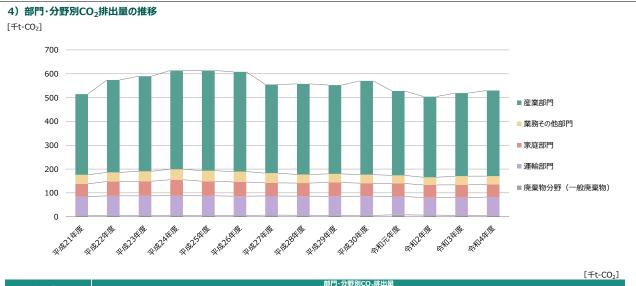
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011~2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表 (日本標準産業分類別)

### ○地方公共団体の部門·分野別CO<sub>3</sub>排出量(標準的手法)

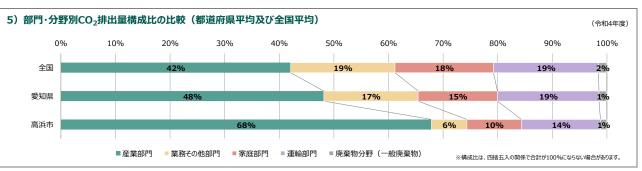




#### 3) 部門·分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比 令和4年度(2022年度) 廃棄物分野 (一般廃棄物) 部門·分野 構成比 排出量 [+t-co<sub>2</sub>] ■製造業 運輸部門 100% 530 14% 建設業・鉱業 産業部門 359 68% 357 67% ■農林水産業 家庭部門 建設業·鉱業 0% 農林水産業 0% ■業務その他部門 10% 34 6% 業務その他部門 ■家庭部門 家庭部門 53 10% 産業部門 77 14% ■自動車 13% ■鉄道 44 8% 24 4% ■船舶 1% ■廃棄物分野(一般廃棄物) 1% 1% ※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

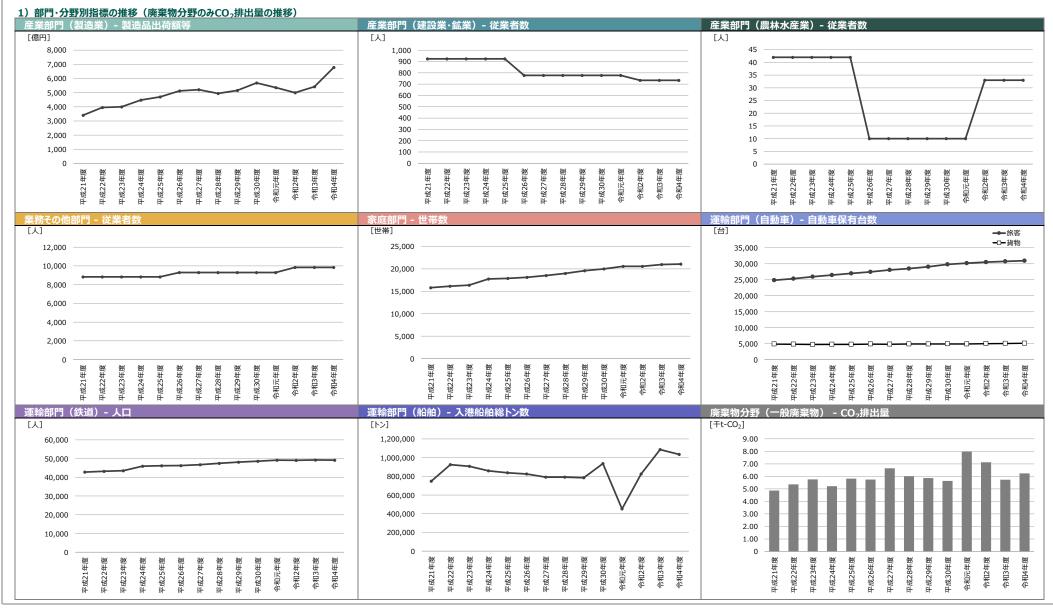


部門·分野	部門∙分野別CO₂排出量													
型[1.11]	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>計</b>	515	574	590	614	614	608	555	558	552	570	528	504	519	530
産業部門	339	387	399	414	421	419	372	380	373	394	355	338	349	359
製造業	335	384	395	410	417	417	370	378	371	392	353	336	346	357
建設業·鉱業	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	2	1
農林水産業	2	2	2	2	2	0.48	0.56	0.59	0.55	0.51	0.52	2	1	1
業務その他部門	38	39	42	44	44	43	41	36	35	36	34	32	36	34
家庭部門	54	60	61	67	61	59	55	55	58	54	54	53	53	53
運輸部門	80	82	82	83	82	81	81	80	80	81	77	73	75	77
自動車	73	75	74	74	73	72	73	72	72	73	72	65	65	68
旅客	49	50	50	51	49	48	48	48	49	49	48	43	42	44
貨物	24	25	24	24	24	25	24	24	24	24	24	23	24	24
鉄道	2	3	3	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3
船舶	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	3	5	6	6
廃棄物分野(一般廃棄物)	5	5	6	5	6	6	7	6	6	6	8	7	6	6
										※主由の <b>内</b>	記と小計・今計1	一 四 全工 3 の間	US 75 — Fibil +N M	旦今がたります



区域のCO\_排出量は、環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO\_排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO\_排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO\_排出量の現況推計(部門別データ)」(https://www.env.go.jp/policy/local\_keikakw/tools/suikei2.html)を御参照(ださい。本かルデに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画(区域施策編)で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度(2022年度)は最新の現況推計年度です。各部門・分野別CO\_排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

### ○地方公共団体の活動量



部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO<sub>2</sub>排出量の要因となる活動量がでのように増減しているかを把握することができます。
各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等(製造業):令和2年度以降は経済センサス(活動調査)・今和3年度以降は経済性です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO<sub>2</sub>排出量の要因となる活動量がでのように増減しているかを把握することができます。

お版及び世帯数調査。自動車保有台数(運輸部門):一般財団法人自動車検査登録情報協会に市区可利別自動車保有自動を協会連合会「市区可利別軽自動車車両数」、人口(鉄道):住民基本台帳に基づ人口、人口動態及び世帯数調査

入港船舶総トン数(船舶):港湾統計年報

はない、企業者数は経済センサス(基礎調査)を使用し、「平成20年度」、「平成20年度、「平成26年度、平成26年度、「平成26年度、平

### 1 地方公共団体の特定事業所排出量



本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国 に報告することが義務付けられている事業所を指します。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- 製造業:E製造業(エネルギー転換部門の細分類除く)
- ●建設業·鉱業:C鉱業,採石業,砂利採取業、D建設業
- ●農林水産業:A農業,林業、B漁業
- ●業務その他部門: F電気・ガス・熱供給・水道業~S公務(エネルギー転換部門の細分類除く)
- ●エネルギー転換部門: 日本標準産業分類の細分類 (E製造業の1711: 石油精製業、1731: コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311: 発電所、3312:変電所、3411:ガス製造工場、3511:熱供給業)

### 3) 特定事業所のガス種別排出量



■ CH4

#HFC

# 4) 特定事業所のガス種別排出量の推移



	- 141	3											L+t-CO <sub>2</sub> J
温室	2効果	<b>ミガス種</b>	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合語	+		190	197	201	180	180	184	178	171	159	145	146
	エネ	ルギー起源CO <sub>2</sub>	190	197	201	180	180	184	178	171	159	145	146
	非コ	「ネルギー起源CO <sub>2</sub>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		廃棄物原燃料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		廃棄物原燃料以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	СН	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N <sub>2</sub>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	HF	С	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	PF	C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	SF	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Γ	NF	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エネルギー起源CO。以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あくまで、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出 係数一覧」を御確認ください。 (https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc)

- まTネルギー起源CO。
- ・廃棄物原燃料:廃棄物の焼却のうち廃棄物が燃料に変えて焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用
- ・廃棄物原燃料以外:廃棄物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造等 ●CH。: 燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理等
- ●NoO:燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排せつ物の管理、耕地における肥料の使用、等 ●HFC:業務用冷凍空気調和機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空気調和機器の整備におけるHFCの回収及び封入等
- ●PFC:アルミニウムの製造、パーフルオロカーボン (PFC) の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等
- ●SF。: マグネシウム合金の鋳造、六ふっ化硫黄 (SF。)の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF。の封入 等
- ●NF<sub>3</sub>:三ふっ化窒素(NF<sub>3</sub>)の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF<sub>3</sub>の使用

### 5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和3年度)

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示 します。 [千t-CO<sub>2</sub>]



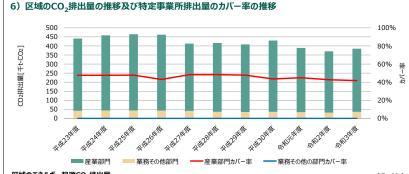
32:その他の製造業(N=0) F: 電気・ガス・熱供給・水道業(N=0) G:情報通信業(N=0)

H: 運輸業, 郵便業(N=0) I: 制売業、小売業(N=0) J: 金融業, 保険業(N=0) K:不動産業. 物品賃貸業(N=0) L: 学術研究,専門・技術サービス業(N=0) M:宿泊業,飲食サービス業(N=0) N:生活関連サ-ビス業,娯楽業(N=0) O:教育,学習支援業(N=0) P:医療,福祉(N=0) Q: 複合サービス事業(N=0) R:サナ\*ス業(他に分類されない)(N=0) S: 公務(N=0) 石油精製業・コークス製造業(N=0) 発電所·変電所(N=0)

ガス製造工場(N=0)

熱供給業(N=0)

### 2 地方公共団体の区域のCO<sub>2</sub>排出量との比較



×	区域のエイルキー起源CO2排出量 [千												
部	79	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産	業・業務部門の合計	441	458	465	462	413	416	408	430	389	371	385	
	産業部門	399	414	421	419	372	380	373	394	355	338	349	
	製造業	395	410	417	417	370	378	371	392	353	336	346	
	建設業·鉱業	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	2	
	農林水産業	2	2	2	0.48	0.56	0.59	0.55	0.51	0.52	2	1	
	業務その他部門	42	44	44	43	41	36	35	36	34	32	36	
IX	域のエネルギー制	記頭への。排	出量におけ	る特定事	学所の温室	効里ガスお	比出量のカ	バー家					

区域のCO<sub>2</sub>排出量(産業・業務部門)は、「①CO<sub>2</sub>排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。

部門	9		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年
産;	¥·}	養務部門の合計	43%	43%	43%	39%	43%	44%	44%	40%	41%	39%	389
	産	業部門	48%	48%	48%	43%	48%	48%	48%	43%	45%	43%	429
		製造業	48%	48%	48%	43%	49%	49%	48%	44%	45%	43%	429
		建設業·鉱業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	09
		農林水産業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	09
	業	務その他部門	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	09

特定事業所のカバー率※: (カバー率) = (特定事業所の温室効果ガス排出量) / (区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO,排出量) ※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が 100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

## 3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



## 1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー(電気)<sup>※1</sup>



■太陽光発電(10kW未満) ■太陽光発電(10kW以上) ■風力発電 ■水力発電

■地熱発電
■バイオマス発電

#### 2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 (令和5年度)



■ 太陽光発電(10kW未満) ■ 太陽光発電(10kW以上) ■ 風力発電 ■ 水力発電

■地熱発電

[kW] 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 太陽光発電(10kW未満) 5,976 6,579 7,243 7,843 8,644 9,345 10,222 11,104 11,865 太陽光発電(10kW以上) 6,542 8.132 9 982 10 382 11.016 11.033 11.122 11.623 11,667 虱力発電 水力発電 0 0 也熱発電 0 0 0 0 0 「イオマス発電 0 再生可能エネルギー合計 12,518 14,711 17,225 18,225 19,660 20,378 21,343 22,726

※1:再生可能エネルギー導入設備容量は「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(再エネ特措法)」(平成23 年法律第108号)に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始に設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備、FIT・FIP制度への移行認定を受けていない設備等は、本かようの値に含まれません。

※2:バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備(バイオマス比率考慮あり)の値を用いています。

								L	MWh/年]
			区域の評	<b>写生可能工</b>	ネルギーに	よる発電電	3力量 <sup>※3</sup>		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電(10kW未満)	7,172	7,895	8,693	9,412	10,374	11,215	12,267	13,326	14,240
太陽光発電(10kW以上)	8,654	10,757	13,204	13,733	14,572	14,593	14,711	15,374	15,432
風力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電 ※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生可能エネルギー合計	15,826	18,652	21,896	23,145	24,945	25,809	26,978	28,699	29,672
区域の電気使用量 ※4	419,731	408,636	428,804	436,868	422,515	414,564	416,491	434,949	434,949
対電気使用量FIT·FIP導入比 <sup>※5</sup>	3.8%	4.6%	5.1%	5.3%	5.9%	6.2%	6.5%	6.6%	6.8%

※3: 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する 意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ださい。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙「のシートを御覧べさい。

※4:区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都 適用規則エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の 区域の電気使用量は、その1年前の値を用いています。

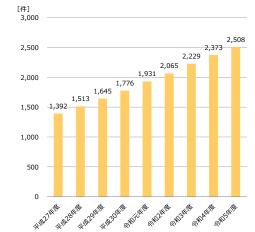
※5:区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量(の合計値)を、区域の電気使用量で除した値です。

### 3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)

■バイオマス発電



#### 4) 区域の太陽光発電 (10kW未満\*\*6) 設備の導入件数の推移 (累積)



※6:区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電(住宅等に設置されるもの)を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

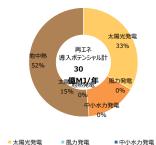
### 2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7



■太陽光発電 ■風力発電 ■中小水力発電 ■地勢発電

#### 6) 導入ポテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)

FAMILIA (ATT)



■地熱発電 ■太陽熱 ■上陽熱 ■地中熱 REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ボデンシャルとは、 設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論がに弾出することがで きるエネルギー資源量(賦存量)のうち、法令、土地用途などによる制 刻(国立公園、土地の傾斜、居住地からの影響)があるものを除い たエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値で あることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しま せん。目安として御汚用だされ

設備容量 発電電力量 導入ポテンシャル 「MWh/年] 「億MJ/年] [kW] 太陽光発電 197,215 280,379 10 建物系 166,909 237,456 土地系 30,306 42,923 風力発電 中小水力発電 0 農業用水路 地熱発電 0 蒸気フラッシュ発電 0 0 バイナリー発電 0 0 0 低温バイナリー発電 Λ Ω Ω 太陽熱 5 地中熱 16 再生可能エネルギー合計 30 197.215 280,379

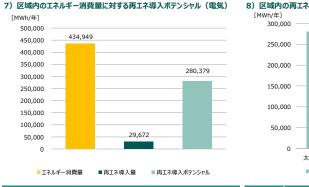
※7:最新の数値や算定方法、再エネや再エネ導入ポテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。 https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/

### 参考) 再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量の集計対象の整理\*\*

	再エネ導入ポテンシャル	再エネ導入量
データ出所	REPOS(ポテンシャル情報)	再エネ特措法 情報公表用ウェブサイト (全国・都道府県はA表、市町村はB表)
太陽光発電	太陽光発電(建物系·土地系)	太陽光発電(10kW未満・10kW以上)
風力発電	風力発電(陸上)	風力発電(20kW未満・20kW以上のう 5洋上風力を除く)
水力発電	中小水力発電(河川·農業用水路)	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電・バイナリー発電・低 温バイナリー発電	地熱発電

※8: 再エネ導入ボテンシャルと再エネ導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、 あくまで目安として御活用ください。

### 3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)



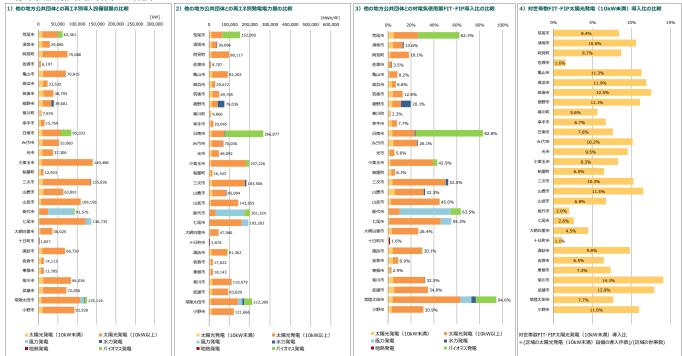
区域のエネルギー消費量と再エ	ネ導入ポテンシャル(電気)
対電気使用量FIT・FIP導入比(再エネ自	給率) 6.8%
対電気使用量再エネ導入ポテンシャル比	<sup>*9</sup> 64.5%
再エネ 不足量[MWh/年]	<sup>*10</sup> 154,570
/	

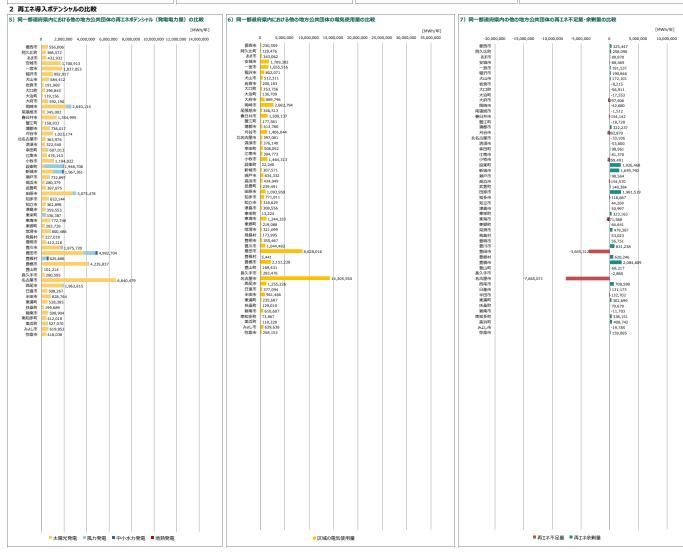
※9: (再工ネ導入ボテンシャル)/(電気使用量)により算出します。
※10:電気使用量>再工ネ導入ボテンシャルの場合は「再工ネ不足量[MWh/年]」、電気使用量<再工ネ導入ボテンシャルの場合は「再工ネ余剰量[MWh/年]」を示します。</p>

・ハナンンヤル・	・导人重の	<b>匹牧(電</b> 罗	<b>₹</b>		
8) 区域内のI [MWh/年] 300,000	再エネ導入ポテ	ンシャルと再エ	ネ導入量(電	気)	
250,000					
200,000	-				
150,000					
100,000					
50,000	1				
0					
	太陽光発電	風力発電	水力発電	地熱発電	
	■再エネ導力	、ボテンシャル	■再エネ導入	量	

	再エネ導入ポテンシャ ル [MWh/年]	再エネ導入量 [MWh/年]	再エネポテンシャルに 占める導入割合
太陽光発電	280,379	29,672	10.6%
風力発電	0	0	-
水力発電	0	0	-
地熱発電	0	0	-

#### 1 再エネ導入量の比較(令和5年度(2023年度))





## 特定事業所集計表

高浜市

日;	高浜市 本標準産業分類(平成25年10月改定)(平成	26年4月1日施行)	在文本主要的7点等的「在在7点1										経定薬薬のホル番 【エト・し) 】											
大分	中分類	細分類	特定事業所数[箇所]									特定事業所排出量[千t-CO <sub>2</sub> ]												
類合			平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度) 184	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度) 171	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度) 145	令和3年度 (2021年度)
£	□ □林水産業 ■設業・鉱業		18	18	18	17	18	20	20	17	16	17	17	190	197	201	180	180	184	178	1/1	159	145	140
2	造業		18	18	18	17	18	20	20	17	16	17	17	190	197	201	180	180	184	178	171	159	145	146
]	義務その他部門 ネルギー転換部門																							
A	}類不能 II案,林業																							
	1 限業 2 林業																							
В	3 漁業 (水産養殖業を除く)																							
C #	4 水在養殖業 <b>6業,採石業,砂利採取業</b>																							
D 3	5 紅葉,採石業,砂利採取業 整設業																							
1 5	6 総合工事業 7 観別工事業(設備工事業を除く)																							
E 2	8 設備工事業 2		18	18	18	17	18	20	20	17	16	17	17	190	197	201	180	180	184	178	171	159	145	146
1 [	10 飲料・たばこ・飼料製造業 11 機維工業				,									,	,	,								
ΙF	12 木材・木製品製造業 (家具を除く) 13 寮目、延備品製造業																							
1 -	14 バルブ・紙・紙加工品製造業 15 印刷・同間連業																							
1 +	16 化学工業 17 石油製品·石炭製品製造業	and I was seen	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	9	9	9		9	9	9	10	9	8	_ '
1	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1711 石油精製業 1731 コークス製造業			-	-			1					,	2	,	,	,	,	,				
ΙF	<ol> <li>ゴム製品製造業</li> <li>なめし革・同製品・モ皮製造業</li> </ol>		1	1		1	1	-	1	1	1	1	1	3	,	3	3			3	4	4	4	
ΙF	21 莱莱·土石製品製造業 22 鉄銅業		8	8	8	8	8	8	7	5	5	5	5	72 12	70 14	68 14	60 14	52 13	48 12	37 14	33 12	34 11	26 9	2
	23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業							1	1	1		1	1						3	4	4		3	_
	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業																							
l F	28 電子部品・デバイス・電子四路製造業 29 電気機械器具製造業																							
l F	30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業		6	6	6	7	7	8	8	8	8	8	8	90	97	103	104	103	109	109	108	100	94	97
FF	32 その他の製造業 電気・ガス・熱供給・水道業																							
	33 電気業	3311 発電所																						
Ιħ	34 ガス薬	3312 変電所 3411 ガス製造工場																						
lt	35 熱供給業	3511 熱供給業																						
G f	36 水道単 青軽通信業	•																						
	37 通信業 38 放送業																							
	39 情報サービス業 40 インターネット財随サービス業																							
Η	41																							
	<ul><li>(42 鉄道業</li><li>(43 道路修客運送業</li><li>(44 道路貨物運送業</li></ul>																							
1 +	45 水連業 46 航空連輸業																							
1 F	47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業																							
Ιŝ	49 郵便業 (信書便事業を含む) 卸売業, 小売業																							
	50 各種商品卸売業 51 繊維·衣服等卸売業 52 飲食料品卸売業																							
	22 以及4年8月7元集 53 建築材料,鉱物・金属材料等卸売業 54 機械器與卸売業																							
1 F	55 その他の知売業 56 各種商品小売業																							
1 [	57 織物·衣服·身の回り品小売業 58 飲食料品小売業																							
1 [	59 機械器具小売業 60 その他の小売業 61 無店舗小売業																							
J 1	かない (大)																							
1 F	63 協同組織金融業 64 貸金業, クレジットカード業等非預金個用機関																							
	65 金融商品取引業,商品先物取引業 66 補助的金融業等																							LΞ
K 2	67 保険業(保険媒介代理薬,保険サービス業を含む) 下動産業,物品賃貸業 68 本動産取品額																							
	<ul> <li>58 不動座取引業</li> <li>59 不動座賃貸業・管理業</li> <li>70 物品賃貸業</li> </ul>																							
L	学術研究,専門・技術サーと"入業 71 学術・開発研究機関																							
1 E	72 専門サービス業 (他に分類されないもの) 73 広告業 74 技術サービス業 (他に分類されないもの)																							
M 7	泊業,飲食サービス業	-																						
1 [	75 宿泊業 76 飲食店 77 持ち得り・配連飲食サービス業																							
N S	E活関連サーヒ*ス業,娯楽業																							
1 [	78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業																							
0 \$	效育,学習支援業																							
P B	81 学校教育 82 その他の教育, 学習支援業 医療, 福祉																							
H	83 医療業 84 保健衛生	_						-					-	-							-			
Qi	85 社会保険・社会福祉・介護事業 報合サービス事業																							
	86 郵便用 87 協同組合 (他に分類されないもの)																							
	ナービス業 (他に分類されないもの) 88 廃棄物処理業 80 自動車整備業																							
l	89 白動車整備業 90 機械等修理業 (別掲を除く) 91 職業紹介・労働者派遣業																							
	92 その他の事業サービス業 93 政治・経済・文化団体																							
lF	94 宗教 95 その他のサービス業																							
S 1	公務 (他に分類されるものを除く)  96  外国公務																							
	97 国家公務 98 地方公務																							
Т 5	計類不能の産業 99 分類不能の産業																							